

# しらぬか 議会 だより

NO.171  
2026. 1.23

- 2 令和7年第4回臨時会概要
- 3 令和7年第4回定例会概要
- 4 令和7年第5回臨時会概要
- 5 意見書
- 6 所管事務調査報告
- 8 一般質問6人
- 15 議会・議員活動一覧



子どもたちの笑顔輝くまちづくり

(ハッピークリスマス in 公民館図書室)



## 条 例

### 制定



●白糠町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

●白糠町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

乳児等通園支援事業である「子ども誰でも通園制度」の創設に伴い、認可基準および確認基準を定める必要があることから、2つの条例を制定する。

### 一部改正

●白糠町附属機関に関する条例

上記、通園支援関係条例の制定に伴い、所要の改正を行う。

●白糠町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

●白糠町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

●白糠町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法などの改正に伴い、所要の改正を行う。

●白糠町奨学金貸与条例

奨学金償還の免除などについて、新たな規程を設けることと、貸与上限額の改正を行う。

### 質疑・答弁

**問** 奨学金の貸与上限額について、国公立学校の授業料を考慮したとのことだが、私立や学部については考慮しなかったのか。

**答** 奨学金は、原則貸与のため返済額が大きくなりすぎないように検討した。

**問** 奨学金の償還免除について、町内に居住し、町外に就業する場合も償還免除の対象となるのか。

**答** 町内に居住していれば、就労場所の町内外は問わない。定住と人口減少対策の観点からも、まずは町内に居住することを優先に考えている。

**問** 奨学金について、今般の改正にあたって参考事例はあるか。

**答** 償還免除について、条件や年数に違いがある。職種を限定しているところもあれば、利息の補助というところもあるが、いずれも町内に居住し、町の内外を問わず就労していることが条件。

## 第4回

## 定例会

12月2日  
・所管事務調査報告（総文・産厚常任委員会連合審査会）  
・一般質問

12月3日  
・令和7年度補正予算  
・条例制定・改正  
・工事請負契約の一部変更  
・意見書

## 7年度補正予算

### 一般会計補正予算



補正合計 4億8,117万8千円

総 額 344億8,485万3千円

#### ▲増額

子育て支援住宅整備事業	30,000,000 円
海岸漂着物処理業務	10,000,000 円
図書館整備事業	328,783,000 円
林道庶路青山線・新興松川線災害復旧工事	59,850,000 円
その他	52,545,000 円

### 質疑・答弁

**問** 海洋漂着物処理業務について、全体量はどれくらいか。また、木材のリサイクルはしないのか。

**答** 全体量は205㌧で、木材は塩分がついているためリサイクルせず、一般廃棄物として処理する。

## 意 見 書



●国立病院の機能強化を求める意見書

可決した意見書は、内閣総理大臣をはじめ関係大臣、衆・参両議院議長に提出しました。意見書の原文は、5㌫に掲載しています。

## 条 例

### 一部改正



●白糠町議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例

●町長等の給与に関する条例

●職員の給与に関する条例

●白糠町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

国家公務員の給与を引き上げるよう求めた人事院勧告の実施が令和7年11月11日に閣議決定されたことから、国家公務員に準じた措置を講じるため関係条例の一部を改正した。

### 質疑・答弁

**問** 距離区分に応じた通勤手当について、各距離に該当する職員の人数は。

**答** 20 km以上 25 km未満は 1 人  
25 km以上 30 km未満は 10 人  
30 km以上 35 km未満は 1 人  
35 km以上 40 km未満は 1 人

**問** 医療職給料表（三）の備考と令和元年白糠町条例第38号の別表第1のうち4医療職について、文言を統一するべきではないか。また、統一しないのであればその理由は。

**答** 不都合がないので、改正の予定はないが、内容を精査して検討する。

## 7年度補正予算

### 一般会計補正予算



補正合計 1億1,847万1千円

総 額 340億 367万5千円

#### ▲増額

白糠駅前広場整備事業	30,000,000 円
その他	88,471,000 円

## 第4回

## 臨時会

11月25日  
・専決処分の承認（令和7年度補正予算）  
・条例改正  
・令和7年度補正予算

## 7年度補正予算（専決）

### 一般会計補正予算



補正合計 4億5,979万6千円

総 額 338億8,520万4千円

#### ▲増額

災害復旧関連	330,000,000 円
訴訟代理業務委託料	220,000 円
空家等除却費補助金	24,000,000 円
元気しらぬか応援券事業	75,904,000 円
各水道基本料金免除事業	29,672,000 円

### 質疑・答弁

**問** 9月21日の大雨による災害は広範かつ甚大な被害を出したが、寝る間を惜しんで対応したのか。

**答** 寝る間を惜しんで対応した。

**問** 訴訟代理業務の内訳を明示されたい。

**答** 着手金で22万円であるが、答弁書の作成や書類の精査など。

**問** 応援券について、令和7年11月1日が基準日とのことだが、11月2日以降に他自治体へ転居した場合の扱いはどうなるか。

**答** 11月1日時点で町民であれば、その後転居しても券の配布対象ではあるが、利用は町内の登録している店舗に限られている。

## 国立病院の機能強化を求める意見書

戦後最悪といえる新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、感染症対策のみならず、日本の医療体制の脆弱さが浮き彫りとなった。新型コロナウイルスに感染しても、受け入れる病院・病床・スタッフの不足等、医療体制の逼迫した状態が続き、療養施設や自宅待機を余儀なくされ、医療が必要にもかかわらず入院できぬまま亡くなるという痛ましい事例も相次いだ。まさに、「医療崩壊」の危機に直面する事態となった。さらに、2024 年1月に発生した能登半島地震など、頻発する災害発生時の医療体制の強化も求められている。

独立行政法人国立病院機構帯広病院（以下「国立帯広病院」という。）においても慢性的な人員不足が問題となっており、国の要請で新興感染症の流行や災害発生時などの有事の際、派遣要請に対応することで看護師をはじめとした医療従事者が不足し、入院患者のケアに影響を及ぼした。セーフティー医療である重症心身障がい児病棟では、新型コロナワクチン接種会場への派遣等により、入浴や療育活動ができず、食事や排せつ介助などの日常生活上の援助で精いっぱいとなり、患者の心の充足を図ることができなくなった。

道東では唯一、国立帯広病院は重症心身障がい児が長期入院し医療処置を受けられる施設となっており、現在、在宅療養している方たちが重症化した場合、国立帯広病院が入院・療養の拠点となることが考えられる。国立帯広病院を含め道内の独立行政法人国立病院機構病院（以下「国立病院」という。）はセーフティー医療の最後の砦であり、その医療体制や環境こそが、現在、在宅療養している方たちの未来でもある。

国民の命と健康を守るのは国の責務である。そのためにも、全都道府県にネットワークを持つ国立病院が、新興感染症対策など採算の取れないセーフティーネット系医療において中心的役割を果たせるよう機能強化することが、地域医療を守り、充実させることに繋がる。

2025 年第 217 回通常国会では「国立病院の機能強化を求める請願」が衆参両議院の厚生労働委員会において全会一致で採択された。

よって、国においては、国立病院を機能強化し、日本国憲法第 25 条に保障された国民の生存権及び国の社会的使命を果たすよう、下記の事項について強く要望する。

## 記

- 1 国民の命を守るセーフティーネットとしての役割を確実に果たし、地域医療の充実を図るため、国立病院を機能強化すること。
- 2 全国ネットワークを生かし、国立病院が新興感染症や災害医療対策において十分な役割を発揮できるよう対策を講じること。
- 3 第 217 回通常国会の、厚生労働委員会での請願採択を踏まえ、具体的対策を講じること。

## 緊急質問とは…

一般質問は、定例会に限り行われるものですが、緊急質問は定例会でも臨時会でも行うことができます。緊急質問を行うことができるのは、質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないと認められ、しかも議会がその質問を行うことに同意したときに限られます。

したがって、議会においてその質問が緊急を要するもの、その他真にやむを得ないものと認めないときは同意しないことになるので、緊急質問はできません。

「緊急を要するとき」とは、例えば天災地変、騒擾<sup>そうじょう</sup>その他不時の重大事などに関するものです。

※騒擾<sup>そうじょう</sup>…集団で騒ぎを起こし、社会の秩序を乱すこと

第 5 回

臨時会

12月  
24日

・専決処分の承認（令和7年度補正予算）  
・令和7年度補正予算  
・緊急質問

## 7年度補正予算（専決）

## 一般会計補正予算

補正合計 7,542 万 2 千円

総 額 345 億 6,027 万 5 千円

## ▲増額

元氣しらぬか応援券事業 75,422,000 円

## 7年度補正予算

## 一般会計補正予算

補正合計 1,562 万 3 千円

総 額 345 億 7,589 万 8 千円

## ▲増額

物価高対応子育て応援手当支給事業  
15,623,000 円緊急質問 ※コトについては  
5ㄱをご覧ください

## 食品スーパーの誘致について

緊急性が認められず、緊急質問の実施が否決されました。  
※スーパーの誘致について否決したものではありません

## 工事請負契約

## 一部変更



## ●東橋架換工事

公共工事設計労務費単価が引き上げられたことと、橋梁<sup>きょうりょう</sup>前後の既設護岸ブロックに破損などが判明し、新しい資材への変更が必要となったことに伴い、契約金額を変更するもの。

・契約金額 変更前 2億 5,465 万円  
変更後 2億 6,269 万 1 千円

・契約相手 八百坂・北興経常建設共同企業体

・工事場所 白糠町東3条北1丁目2番地 44

・工期 令和7年 3月 7日から  
令和8年 3月23日まで

●白糠駅前広場整備事業自由通路橋梁<sup>きょうりょう</sup>下部工事

公共工事設計労務費単価が引き上げられたことと、9月21日の大雨により当該工事の進捗<sup>しんちよく</sup>に支障が生じ、工期の延長が必要となったことから、契約内容を変更するもの。

・契約金額 変更前 1億 4,300 万円  
変更後 1億 7,207 万 3 千円

・契約相手 山根土建株式会社

・工事場所 白糠町東1条南1丁目 300 番地

・工期 変更前 令和7年 3月10日から  
令和7年12月24日まで  
変更後 令和7年 3月10日から  
令和8年 3月16日まで

## 質疑・答弁

問 大雨の影響を受けたことは理解できるが、これほど大幅に工期が伸びるのはなぜか。ポンプの増設で対応できなかったのか。

答 記録的大雨により想定以上に地下水が上昇したこと、冬期間の工事であること、年内終了予定の工事であったが、年末年始休業期間があることなどから 82 日の工期延長となった。また、施工方法上、ポンプによる排水は難しい状況であった。

## 所管事務調査報告



総務文教常任委員会の中河委員長から、産業厚生常任委員会との連合審査会の調査結果の報告が行われました。

報告の内容は、6ㄱから7ㄱに掲載しています。



# 報告 総務文教常任委員会・産業厚生常任 委員会連合審査会所管事務調査報告

## ○調査期日

・事務調査

令和6年7月18日、

令和7年11月21日

・行政視察

令和6年10月29日

令和7年7月14日、16日

## ○調査の経過

令和6年7月18日の総務文教常任委員会から「白糠町防災拠点施設整備」について継続的に事務調査していたが、建設予定の施設が相当程度の規模であり、町の一大事業といっても過言ではないことから、産業厚生常任委員会が所管する建設行政の調査項目と関連させ、令和7年度からは両常任委員会の連合審査会として調査を実施した。

## ○行政視察

行政視察では、令和6年10月29日に総務文教常任委

員会が根室市役所および浜中町役場の2カ所を訪れた。また、連合審査会として令和7年7月14日、16日に宮城県南三陸町と和歌山県田辺市を視察した。

根室市、浜中町、田辺市では、今後発生することが想定されている、大地震や大津波など、大規模災害への防災減災対策、発災後の応急復旧に必要なハード面について主に視察を行った。

発災時に災害対策を実行する本部や自治体職員、議会などに係る重要な会議が円滑に行われるよう、必要な会議室を整備していること、専門家や他自治体の応援職員などの活動・待機場所の確保、さまざまな情報の収集や共有、発信を行うためのシステムの整備、住民の避難スペースや災害用備蓄品の確保、炊き出しにも転用できる食堂の整備

非常用電源や受水槽などの確保、耐震・免震構造の庁舎など、自治体によっては相違する部分があるものの、それぞれが創意工夫をこらし、防災減災対策を施した施設の整備と、関連する応急復旧に向けた取り組みを視察したことで、本町の防災拠点施設の整備に向けて、理解を深めることができた。

特にソフト面の取り組みとして、浜中町が行ったGPS実証試験は、避難開始のわずかな遅れが致命的になることを明確に示す内容だった。その方法は、10歳から92歳までの徒歩避難対象者50人を抽出し、普段生活をする場所ですGPS機器を装着してもらい、地震発生から避難開始までの時間を5分後、10分後、15分後、20分後の4パターンを設定して行ったもので、結果は下表のとおりであるが、地震発生から遅くとも10分以内には全員が避難を開始できるよう、継続して訓練を行っているということである。

結 果	地震発生から避難開始までの時間
津波到達までに全員が、浸水区域を脱した	5分後に避難開始
1人を除き、浸水区域を脱した	10分後に避難開始
多くの人が、浸水区域を脱することができない	15分後に避難開始
ほぼ全員が、浸水区域を脱することができない	20分後に避難開始

また田辺市では、最新技術を用いた情報の視覚化「デジタルツイン」が導入されていた。デジタルツインは、被災箇所や火災延焼箇所、公共施設などをドローンで撮影し3Dマッピング化することで、被災状況の把握や面積算出などが可能となり、発災時、発災後の応



急対策に有用であるとしている。また、サーモカメラを使用することで行方不明者の捜索も可能で、DXの推進は、これからの防災・減災対策には必要不可欠なものであるとのことであった。南三陸町においては、東日本大震災で経験した発災後の取り組みや、東日本大震災を踏まえた今後の災害対策について、視察を行った。

大震災の教訓から、災害の発生を完全に防ぐことは不可能と判断し、「防災」ではなく被害を最小化する「減災」に考え方をシフトし

ており、建物などのハード対策は当然として、それ以上

に、防災教育の徹底などのソフト対策による、「人命が失われないこと」を、最重要視している、とのことであった。

また、災害対策の基本といわれる、自助、共助、公助の役割分担を明示する条例を制定し、特に自助については、自らの命は自らで守る、という原則に基づいて、通常3日といわれる個人の食料や飲料水などの備蓄品を、推奨1週間とし、周知をしているとのことであった。

その他にも、発災時には消防団員や町職員であつても避難を優先することや被災をしない自治体や民間事業者との発災後の取り組みについて事前に協定を結んでおくこと、大津波の到達が想定される地域では仮設住宅の建設地を平時から模索しておくことの重要性など、今後の災害対策に役立つ内容を知ることができた。

## ○所見

本町は令和6年度に防災拠点施設整備に係る基本構想の策定に着手し、同年度から議会も事務調査、先進地の事例調査、関係課からの聞き取りや、審査会での協議を重ねてきた。

防災拠点施設に関しては、発災時の対応協議や意思決定の場となる関係諸室の配備、情報収集・発信に係るオペレーションシステム、電気・通信など外部インフラが途絶しても対応可能な設備、大地震・大津波に耐えられる建築設計など、先進地の事例を参考に、十分な備えは可能であると判断できる。

課題となった点は、現庁舎の東側とする建設地について、浸水区域に新たな公共施設を建設することの妥当性や、発災時に施設機能が想定どおり発揮されるのか、この建設予定地に町職員の参集が可能なのか疑問視する声もあり、市街地から多少離れても浸水区域外を建設地とするなど、時

間はかかるがゼロベースからの見直しも検討しては、との意見もあった。

しかし、先進地視察や関係課との協議を重ねた結果から、現行庁舎では、最大津波が発生した場合、災害対策本部の設置がままならないことも想定され、後手を踏めば受援体制の確立に手間取り、数週間が無駄になることも危惧される。元々防災拠点施設の整備は、令和6年に発生した能登半島地震の際、災害対策本部を設置し、応急復旧体制や外部からの受援体制を迅速に取れた自治体と、そうではない自治体とで、その後の復旧速度に大きな差が生じた背景から、クローズアップされた案件である。

市街地から離れた浸水区域外に役場庁舎を建設することは、平時の住民サービス全般の低下や支障が生じること、建設場所の確保や建築に相当の年数がかかることなどを考えると、まずはいつ発生するか分からない大規模災害に備え、司令塔

機能を十二分に発揮する防災拠点施設を可及的速やかに建設することが最優先であろう、ということが連合審査会で確認された。

今後においては、「浸水区域に建設しても安全は担保される」「発災時の司令塔であつて避難所ではない」「自助、共助、公助」など、住民への周知徹底に取り組むことや、浸水区域外の公共施設を代替施設として機能するよう準備すること、仮設住宅建設のための土地確保や、被災していない自治体との連携、大規模災害

時には人手不足が見込まれることから、デジタルツインなどのDXの推進について、取り組むことを要望したい。最後に、これまで連合審査会で協議・検討した内容については、事業実施をする際の一助とされるよう望むとともに、基本設計や実施設計の策定など、事業実施の節目には、議会への進捗状況の説明を求めるものである。





# 問いかけ 提案する

## 一 般 質 問

※議員6人が16件20項目について質問しました。  
 ※一般質問は1人90分以内で、町長・教育長に対して広く町政に関する説明を求めます。

森 武人 議員・・・・・・・・・・7分

1 感震ブレーカーの配備について

川森 静 議員・・・・・・・・・・8分

1 部活動の地域展開について  
 2 町技のバドミントンの支援体制について

池村 美博 議員・・・・・・・・・・9分

1 外国人の住民税等について  
 2 町民の健康について  
 3 国道392号の市街地域の街路灯について

中河 敏史 議員・・・・・・・・・・10分

1 本年9月に発生した線状降水帯による被害について  
 2 旧白糠町共同利用模範牧場の活用について  
 3 教員の仕事時間について

石田 正義 議員・・・・・・・・・・11分

1 災害対策について  
 2 ヒグマ対策について

福地 裕行 議員・・・・・・・・・・12分

1 空家等の利活用について  
 2 樋門管理<sup>ひもん</sup>について  
 3 庶路学園<sup>のりめん</sup>の法面について  
 4 地域おこし協力隊について  
 5 クラウドファンディング（教育委員会）について

※掲載している内容は、質問者自身が要約し、広報広聴調査特別委員会が校正したものです。個人の見解が含まれている場合もあります

### 一般質問



森 武人 議員

**問** 昨年1月1日に発生した能登半島地震の際に、石川県輪島市では、通電中の電気配線が地震で傷ついてショートして発火。これが、密集する古い木造家屋に燃え広がった可能性が指摘されている。  
 1995年1月の阪神・淡路大震災でも同様の通電火災が発生しており、地震直後では、電気・ガス関連が多く、地震の数時間後および翌日以降では、電気関連が多かったとされている。  
 今般、総務省消防庁は2026年度、全国15市区を対象に、電気火災を未然に防ぐ『感震ブレーカー』の購入を国費で支援する方針を固めている。  
 本町においても、今後発生が予想される大規模地震に

**答** 管内の情勢も踏まえ普及推進の在り方を十分検討していく

**問** 感震ブレーカーの配備について

備え、感震ブレーカーの配備や設置費用の支援などの考えがないか伺う。

**答** 1995年発生<sup>の</sup>阪神・淡路大震災による大規模停電から復旧、通電後のショートや暖房などを起因とする出火、延焼が、応急復旧活動に大きな支障を来したことから、国は感震ブレーカーが大规模火災予防につながるとして普及啓発を始めたが、普及が進まず2024年の能登半島地震でも大規模火災が発生し、多くの財産が失われると共に応急復旧活動が遅れたところである。  
 この状況を受けて総務省消防庁は、感震ブレーカーの普及推進を進めるため、令和6年10月から12月にかけて、感震ブレーカーの整備支援を行っている市区町村を調査し、整備支援を実施している10府県200市区町村の中から、延焼の危険性が高い木造密集市街地を抱える全国15市区を、感震ブレーカーの普及推進モデル計画地域に指定して、2026年度より

住民の購入費に係る一部費用を、国庫負担にて実施する方針が公表されたが、現時点では具体的な支援制度は明かされていない。  
 本町としては、感震ブレーカーの有用性について十分理解しており、これまで防災訓練や出前講座、広報紙などで啓発を行い、住民個々での普及を呼びかけてきたが、国の具体的な支援制度が明確になった上で、管内の情勢も踏まえながら普及推進の在り方を十分検討をしていく。  
**問** 令和6年度、消防庁・内閣府による『都道府県・市区町村における感震ブレーカーの設置支援状況等の調査』によると、厚岸町において「分電盤タイプ（内蔵型および後付型）」に上限額を20万円として支援している。また、根室市では今般、大津波の被害が想定される、根室半島の太平洋沿岸地域を優先的に配備する事業を計画している。  
 全国的に、感震ブレーカーの普及が進んでいない状況

だが、地震や津波による大規模災害に備える体制整備は、個人の責任だけではなく、行政も一体となって取り組む姿勢が必要と考える。  
 答弁にあった『普及推進の在り方』について、今一度伺う。

**答** 本町で、もう一つ推奨しようとしている事がある。大地震の発生時に、停電が起きた場合、夜間であれば真っ暗な状況になる。この時に、蓄電式の非常灯が点灯すると、大変落ち着く。

建築担当で、非常灯設置について推奨するよう、条例化できないか検討しているが難しい。現在、新築の方には非常灯の設置を推奨している。  
 このことも含め、感震ブレーカーと蓄電式の非常灯の両方について、今後できるだけ早期に法令化できるように、国に対し、要望・要請をしていきたいと考えている。





川森 静 議員

**問** 部活動の地域展開への取り組みについて

**答** 関係団体と協議を重ねている

**問** 関係団体との協議の中、どのような課題があるか。北海道教育委員会（道教委）の協力体制もあるが、それを受ける考えがあるか伺う。

**答** 現在協議する中で、指導者の確保や質の向上と、経済的な支援、活動団体自体の支援などの課題がある。

**問** 町としては、地域展開を機に、現在活動している子どもやこれから始めようとする子どもが、継続的にスポーツに親しむ機会を確保するとともに、指導者の発掘や資質向上、意欲的な活動が図られるようさらなる支援の拡充について検討して行く。

また、指導者については、道教委の人材バンクを活用するなどして、できるだけ子どもたちの希望に叶う支援ができるよう検討して行く。

**問** 地域展開をする場合、使用する施設の利用料や、指導者に必要な資格取得の費用などを、町が負担することはできないか伺う。

**答** 現在、施設の利用料を含め全額または一部を、金額については検討中であるが、関係団体の負担軽減になるよう進めていく。

**問** 北海道白糠高等学校（白糠高校）の部活動において、縮小や廃止の判断が出た場合、部活動を継続したい生徒たちに、練習環境や大会への参加などの面で不利益が生じないか、町の対応やサポートについて伺う。

**答** 高等学校（高校）の部活動については、最終的には学校が判断するものであるが、国も指導者不足や教員の負担軽減の面から、今後、高校の部活動についても地域展開について検討すると示している。

いる。部活動を継続したい生徒がいる場合は、学校や関係団体と連携・協力を図りながら、部活動をサポートするための方策について、検討する。

**問** 町技バドミントンへの支援体制について

**答** できる限りのサポートをしたい

**問** 町技のバドミントンのさらなる普及と発展、またトップアスリートを目指す子どもたちへの支援体制と、今後の施策を伺う。

**答** 町として、令和元年度と令和4年度にそれぞれ一人のスポーツ交流員を招聘し、バドミントンの競技人口の増加や競技力向上を図ってきた。その結果、競技人口も増加し、令和3年度と4年度に全国優勝を果たした当時の小学生が、本年の全国中学校バドミントン大会で、団体戦3位に輝くなど、全国トップレベルのチームとなったところである。さらなる高みを目指す子どもたちの支援体制について、検討する。

**問** 競技力の向上には練習が必須であるが、現在の限られた施設利用の時間では、練習時間やスペースの確保が難しいものと考えているが、サポートの施策はあるか伺う。

制については、より一層の競技力向上に向けた練習環境の整備など、できる限りのサポートをしたいと考えている。また、幼児を対象とした体験教室による競技人口の拡大、女子選手の競技力向上を目的とした教室の継続実施、プロや実業団からの臨時コーチの招聘なども検討していく。

**問** 競技力の向上には練習が必須であるが、現在の限られた施設利用の時間では、練習時間やスペースの確保が難しいものと考えているが、サポートの施策はあるか伺う。

**答** 現状、町の施設は複数の団体が時間を調整して利用しており、場所も限られている。

**問** バドミントンの練習において、さらにコート一面で練習できる人数が限られていることなども踏まえ、満足な練習量をこなせないことから、白糠高校の体育館使用を学校側と協議している。

**答** 今後、競技人口がさらに増えれば、別の練習場所の確保も必要と考える。

**問** バドミントンを続ける目的で白糠高校へ進学を希望する生徒がいる中、町として白糠高校との連携や協力についての考えを伺う。

**答** 学業とバドミントンを両立しながら、全国制覇という高い目標を掲げている子どもたちに対して、全力で競技に打ち込める環境を整えられるよう、白糠高校との連携をさらに深めていく。

**問** 具体的には、体育館の活用、遠征や合宿、ハイレベルな指導者の臨時招聘、実業団や大学生など格上の選手との実戦練習といった環境整備などを検討していく。

**問** 町外からの選手の生活場所を含めた生活環境についての考えを伺う。

**答** 居住環境も含め、白糠高校や関係団体との協議を進め検討して行く。



池村 美博 議員

**問** 外国人の税未納問題の現状と今後の対応策は

**答** 税の未納はなく、納税の取り組みに万全を期している

**問** 全国で外国人の税の未納が増加している。白糠町の現状と今後の対応策は。

**答** 本町の外国人は令和7年10月末現在、男性51人、女性138人で合計189人。住民税、国民健康保険税の滞納はなく、今後も納税の啓発および滞納処分の取り組みに万全を期する。

**問** 今後、多国籍の外国人は増えていく。税について多言語の情報提供をする準備は進めているか。

**答** 外国語表記、多言語に対応した対策の準備をしている。

**問** 健康寿命延伸の取り組みは

**答** 健診体制や受診勧奨に努める

**問** 白糠町の平均寿命は全国、全道を下回り、健康寿命も釧路管内で下位にあり、女性性は特に低い。その原因の検証と健康寿命延伸の今後の対策は。

**答** 本町の令和2年の平均寿命は男女ともに全国・全道を下回っていたが、脳ドックなどの健診の充実や保健活動の取り組みで、現在は北海道の平均値（男性80・9歳女性87・1歳）になっている。健康寿命下位の要因は、「食生活・栄養」「身体活動・運動」「たばこ」（喫煙率が全国平均より高い）などの生活習慣によるものと、特定健診やがん検診の受診率が低く、病気の早期発見・早期治療につながらず、健康寿命に影響している。自分の健康は自分で守ることが原則だが、健康づくりのための各種事業と併せ、禁煙指導や健康に関する情報提供、健

診体制や受診の充実に努める。

**問** 「食生活」中で白糠町民の特徴はあるか。

**答** 三食食べない、野菜の摂取量が少ない、塩分の取りすぎの3点の特徴がある。

**問** 豪雪地帯で寒さが厳しい岩手のある町では、家庭での塩分摂取が多く、おだしを推奨して減塩対策を進めて寿命を延伸した例がある。減塩の勧めなど原因の3点や喫煙の減少など、具体的に強く情報発信して、指導するべきだと思うが。

**答** これまで以上に町広報などを活用し、食生活の改善などを啓発していきたい。

**問** 人生100年時代、全国の自治体では長寿政策課を設置している。特にフレイル予防（加齢による心身の活力の低下で虚弱な状態）に力を入れ、その予防には栄養・運動・社会参加の3つの柱がある。白糠の社会参加は入浴事業、健康まつり、健康講演会、温泉旅行、生き生きふれあい事業など事業を

**問** 国道392号の市街地域に街路灯の設置要望を

**答** 町で街路灯の設置を検討する

**問** 国道392号の若葉通りとの交差点から栄橋通りとの交差点まで街路灯が少なく危険。国に設置要望できないか。

**答** 国道392号の街路灯は、管理者の国に整備要望をしているが、横断歩道や事故多発交差点などの基準があ

り設置が難しい。町は児童生徒の通学路、夜間の安全確保、防犯対策強化の観点から街路灯を設置しているが、設置基準の拡充と合わせ、引き続き設置要望する。

**問** この間にバス停が3カ所あるが街路灯がなく、高校生が暗い中でバスを待っている状況。

**答** 国への要望と併せて、町の街路灯整備で早期に対応することができないか。

**問** 引き続き要望するが、町としても設置を検討したい。

**答** 健康のために散歩したり、走るコースにしている道路で利用者も多い。日の出、西茶路団地、パークゴルフ場まで街路灯の設置拡大を要望できないか。

**問** 要望しても設置できない場合もある。町全体の街路灯の実態を把握して検討する。





中河 敏史 議員

**問** 線状降水帯による災害の復旧は

**答** 適宜、支援策について検討する

**問** 本年9月に発生した線状降水帯により、町内においても多大な被害をもたらしたが、多くの被災した箇所について復旧がなされていない。具体的には土砂、流木が堆積し、機能していないと考えられる砂防ダムなどが見られることから、次に同じような状況になれば被害が拡大する恐れがある。

また、農地に入るための取り付け道路の破損や、土砂が堆積したままの農地が散見され、林道についても整備が追い付いていない。今後の町の対応を伺う。

**答** 北海道で初めて、線状降

**問** 旧白糠町共同利用模範牧場における放牧事業の進捗状況は

**答** 来年6月開場予定

**問** 旧白糠町共同利用模範牧場の活用については、放牧酪農を行い、乳製品の製造も視野にいたした事業者が進めるとのことであったが進捗状況は。

**答** 現在までの進捗状況は、本年2月17日に新法人として「株式会社ザ・グレンジング白糠」が設立され、4月から庶路沢地区の農場を購入し、搾乳を開始した。当初は本年9月ごろには放牧酪農を始める予定だったが、牛舎や搾乳設備などをはじめ、北電による送電設備の整備に時間を要し、開場は来年6月からの予定。乳製品の製造は予定どおり道立広域公園の完成に合わせて進める。

町においては、本年8月に

**問** 白糠町における教員の時間外在校時間について

**答** 全国平均を下回っている

**問** 経済協力開発機構（OECD）が2024年度に実施した国際教員指導環境調査によると、日本の教員の仕事時間は1週当たり小学校52・1時間、中学校55・1時間と世界最長とのこと。授業が短い一方で、事務業務が長いとあるが、本町における仕事時間の現状は。

**答** OECDの調査で日本の教員の長時間労働、特に事務業務の長さが指摘されている点は重く受け止めている。国は勤務超過時間「月45時間以内」を目標にしており、基準達成を推進している。

本町の現状は、令和7年度の調査によると、1カ月の時間外在校等時間は、平均で小学校教員15・4時間、中学校教員18・7時間であり、教員の時間外勤務が、全国平均（小学校約41時間、中学校約58時間）を下回り、一定の成果と認識している。

この成果は、教育委員会として推進してきた、町費負担による「子ども支援員」の配置や、民間委託による「放課後学習」の実施により、教員の業務負担を直接的に軽減できたことが、大きな要因と捉えている。

また、教育委員会や指導室から学校へ依頼する調査・報告様式について、把握情報を入力した上で送付するなど、学校現場の負担軽減を図る業務改善も、結果に結びついている。

事務業務などが軽減され、教員が「子どもたち一人一人と向き合う時間」や「授業準備の時間」をより一層確保できる環境が整っているものと考えている。

**問** 災害対策について

**答** 災害を防ぐため関係機関と連携し対策に取り組む

**問** 9月20日の大雨により大変な被害が起り、山奥から流れ出た流木処理、小川の底が埋まった状況、のみきれない横断溝など、抜本的対応が必要と思うが、考えを伺う。

**答** 住民生活、経済活動などの影響を速やかに解消すべく、その復旧について9月24日付で補正予算の専決処分を行い、町道、林道および河川などの復旧工を順次進めている。伐採残材や倒木などの流木を事前に防ぐことは困難であり、状況に合わせて迅速に対応していく。普通河川は浚渫を継続的に行



石田 正義 議員

**問** 茶路、国道392号の横断溝が詰まって、民家が1メートルくらい水に浸かった。あのような状況になるとどうしたら良いのか分からない。専門家と検討していく必要があると

うなど、河川流量の確保に努めていく。

**問** 本町でこれほど広い範囲での災害は初めてではないか。線状降水帯とは、どのような降水帯なのか。今後もこのような事が予想されると思う。抜本的対策が必要と考えるが、伺う。

**答** 線状降水帯、集中的低気圧の発生で、全国どこでも起こりうる気象状況下である。

本町は川下にあり、集中して雨が降ったら、非常に弱い地域でもある。災害が起きたら町として関係機関、道や国に現状を訴え、どう対応していくか、一日でも早い復旧に全力を挙げる。

人命に関わる事は、最大限事前に察知し安全確保に努める。

**問** 「クマ被害対策パッケージ」の内容と本町の対応について

**答** 安全な緊急銃猟の実施と住民の生命と財産を守る対策を進める

**問** 今、クマはどこにでもいると想定し、対応を講じなければならぬ。国がクマ被害対策パッケージの策定をした。内容と、わが町の対応を伺う。

**答** クマ被害対策パッケージの内容は、人の生活圏で出没したクマを、確実に迅速に排除する。出沒防止のため捕獲などを強化する。増えすぎた個体数の削減を図る。こうした施策を進めるため

に必要な人材の確保、育成、クマ対策に関する国民理解の醸成、情報発信強化、交付金などを用いてその財源も担保するとの内容である。

町としては、猟友会や警察など関係機関の協力の下、市街地へ出沒時には、安全に緊急銃猟が実施できるよう準備を行い、町民の生命と財産を守るため、関係機関との連携を図りながら、対策を進めていく。

**問** 警察官がライフル銃で駆除にあたる時とか、いろいろな話が出てくるが難しい事だと思ふ。ガバメントハンターについての説明を求める。

**答** 自衛官や警察官の話もあるが、そんな簡単な事ではない。全国、村や町の状況は違うので、箱ワナを運べないという所もある。警察部隊が訓練されて助かるという所もある。ハンターがいらない所もある。本町は、58人いるハンターのうち、40数人がライフル銃を持っていて、ある意味万全だと思う。

環境省では、クマの頭数を

把握しているわけではないが、増えていることは認識している。これをどう適正管理していくのか。行政でハンターを雇うのがガバメントハンターだが、北海道は村や町で雇ってやるレベルではないと考える。警察や自衛隊退職者を募って全国組織で、災害対応やクマ、鹿などの害獣を駆除する部隊を1つ作るくらいの政策が、国には求められているのではないかと思う。

**問** クマ駆除はハンターも命がけであり、猟友会と町との契約はどうなっているのか。

**答** ハンター58人のうち、クマ駆除を希望する57人を非常勤特別職として発令している。さらにその中から48人のハンターに緊急銃猟でクマ駆除に協力してもらう事を確認した。駆除経験の有無を考慮した人員の組み合わせなど、その技術の伝承ができるよう相談しながら行っている。



# 令和7年 議会・議員活動一覧

令和7年1月1日から令和7年12月31日

区分		森 武人	川森 静	今田 睦子	池村 美博	坂本 勝雄	折出 征清	立石 巧	中河 敏史	福地 裕行	小池 憲一	石田 正義	富田 忠行
定例会・臨時会	開催回数	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
	出席	15	15	15	15	15	15	15	14	15	14	13	15
	欠席	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0
	遅参・早退(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	全日程出席率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	93%	100%	93%	87%	100%
各種委員会(※1)	開催回数	31	31	20	46	46	35	46	46	20	31	20	
	出席	28	31	19	43	44	34	46	45	18	27	19	42
	欠席	3	0	1	3	2	1	0	1	2	4	1	5
	遅参・早退(※2)	0	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	1
	全日程出席率	90%	100%	95%	93%	96%	97%	100%	98%	90%	87%	95%	
各種協議会	開催回数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	出席	10	10	9	9	10	9	10	9	8	9	9	10
	欠席	0	0	1	1	0	1	0	1	2	1	1	0
	遅参・早退(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	全日程出席率	100%	100%	90%	90%	100%	90%	100%	90%	80%	90%	90%	100%
会議・研修会など(※3)		7	7	5	9	10	9	8	5	7	4	10	49
町内行事(※3)		13	18	18	18	17	16	14	18	16	14	15	57
町外行事(※3)		6	6	7	6	6	1	7	2	6	6	7	16
合計活動回数(※4)		79	87	73	100	102	84	100	93	70	74	73	233

※1 常任委員会、特別委員会、議会運営委員会の延べ回数

所属によって開催回数が異なります(委員会開催前の打ち合わせなども回数に含む)

富田議長は各種委員会には所属しませんが、オブザーバーとして出席しています

※2 遅参・早退は、出席に含んでいます

※3 所属やご案内の有無によって出席回数が異なります

※4 活動回数は、事務局が把握している数字で、この他にも個々の活動を行っております



福地 裕行 議員

**問** 空家などの活用に関する新たな制度を

**答** 効果など総合的に検討する

**問** 国や道、白糠町の政策の貧困が一大要因の人口減少・少子化などにより、空家などは増加の一途。  
ふるさと納税寄付金による除却は進むも、宅地の無償譲渡などによる民業圧迫もあり、解体後の利活用に展望は拓けない。  
新たな施策と絡め、移住者を増やす観点で、I・U・Jターナーを対象として、リフォーム・リノベーションの費用に係る補助制度の創設を提案する。  
**答** 小規模の修繕により再利用が可能となる住宅も一定数ある。  
有効な制度だが、効果など

**問** 解体実績と固定資産税の影響額は。  
**答** 本申請は44件。額は押さえていない。

**問** 樋門管理に落ち度あり  
**答** 適切に対処した

**問** 近年、類をみない記録的な降雨により、茶路川の洪水が樋門を逆流し、外水氾濫、採草地が一週間ほど冠水した。  
樋門管理に落ち度があったと断定する。  
**答** 逆流の危険性があつたので適切に操作した。  
大雨による内水の増加による冠水である。  
**問** 到底納得できない。答弁は本当か。  
**答** 内水であんな泥水になるわけはないし、閉めた後も逆流していた。  
**問** 逆流の形跡はないが、改め

**問** 庶路学園、法面崩落またか  
**答** 設計変更し施工した

**問** 累次の崩落に対し、都度ただしてもきたが、先に完工した箇所がまたぞろ崩れ施工した。  
まさに賽の河原。経緯と内容をたただす。  
**答** 8月と9月の雨により浸食されたので、法面の盛土と植生マットを設計変更し、実施した。  
2カ年で施工の完成は、年内を予定。

**問** 何だこのざまは、と地元の人々も言うが、なぜ同じ箇所が何度も崩れるのか。  
設計したズコー社との訴訟の進捗は。  
**答** 1月に口頭弁論の予定。

**問** 諸々の費用は全てズコー社に請求するのか。  
**答** そのように考えている。

**問** 地域おこし協力隊の募集を

**答** 商工会と連携し、取り組む

**問** 長期権力の弊害に伴う政策の貧困により、著しい高齢化と生産年齢人口の減少もあり、人材不足が顕著。活気も無さすぎる。  
しかし、賦存資源には断然優位性があるので、「起業」を視点におき、類型に見合う隊員募集を提案する。  
**答** 有効な手段と認識している。  
今日まで12人採用したが、現在は農業分野での募集をしているが、商工会と連携し、意欲ある方との接点作りに努めている。

**問** 商工会との連携で十分か。アリバイ作りでは困る。  
今日まで隊員の定住率があり、低いことも加味し、あらゆるチャネルを活かすべきである。  
**答** 本制度の活用について、広く検討する。

**問** 莫大な寄付金、有効活用を

**答** 思い切った施策を講じる

**問** 今般のふるさと納税に係るクラウドファンディングは、1000万円の見込みに対し、寄付総額は13億173万3500円で素晴らしい実績である。  
いま問われるのはその使途だが、大局的見地に立ち、知恵を集めて利活用を図るべきである。  
**答** 予想以上のありがたい結果となったので、バドミントンのさらなる強化に向けた支援のほか、町長部局とも相談の上、教育施策全般に活用する。

**問** 素晴らしい温水プールも十分に活用されていないが。  
**答** バドミントンの専用施設(例えば、旧白糠小学校の体育館)や、寮、またスポーツ合宿所の施設整備など思い切って有意義に使う。





## 今号の表紙

12月20日に「ハッピークリスマス in 公民館図書室」が開催されました。

読み聞かせの会☆星の子の読み聞かせと情操教育指導者の山田陽子先生によるピアノ演奏のコーボレーションがあったり、素敵なクリスマスプレゼントも配られました。



## あとがき

地球の自転が速くなっているのではないかと  
思われるくらい1年が短く感じられる。そのような  
中で世界が翻弄<sup>ほんろう</sup>されている。米国の大統領ドナ  
ルド・トランプによってである。彼は米国の国力  
を背景に、世界を弄<sup>もてあそ</sup>んでいると私は思っている。  
米国ファーストと言いながら自分ファーストを第  
一に、その結果、世界の秩序が崩れようとして  
いる。自分の言論に世界が振り回されるのを楽  
しんでいるように見える、または酔っている。独  
裁的な指導者は国のためと言いながらただ保身  
に邁進<sup>まいしん</sup>している。その陰で犠牲になるものはた  
まったものでない。今、指導者の資質が問われて  
いる。自分たちで選べる日本は振り回されて  
はならない。  
(中河敏史)



## 白糠町 はたちのつどい



1月11日に社会福祉センターで「はたちのつどい」が開催されました。

久しぶりに再会した同級生とも、楽しい会話が弾んだのではないのでしょうか。

詳細は、1月23日発行の町広報をご覧ください。